

2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通し（2018年12月）

＜中国地域経済は平成30年7月豪雨の影響が薄れていく中、景気回復基調が続く＞

○当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2018年度）

～平成30年7月豪雨等の影響で全国を下回る伸びとなるものの、4年連続のプラス成長～

移出入（純）は海外経済の減速や平成30年7月豪雨の影響による一時的な生産活動の停滞を受けて減少する。民間設備投資は前年度の好業績を背景に増加するものの、米中貿易摩擦による先行き不透明感の高まりに加え、豪雨の影響を受けて投資を先送りする動きがでるため全国を下回る伸びとなる。一方、民間最終消費は雇用者報酬の緩やかな増加を背景に堅調に推移する。

このように豪雨の影響で経済活動が下押しされるため全国を下回る伸びとなるものの、堅調な民間最終消費が下支えするため、中国地域の実質経済成長率は前年比+0.2%と4年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比+0.8%）

（2019年度）

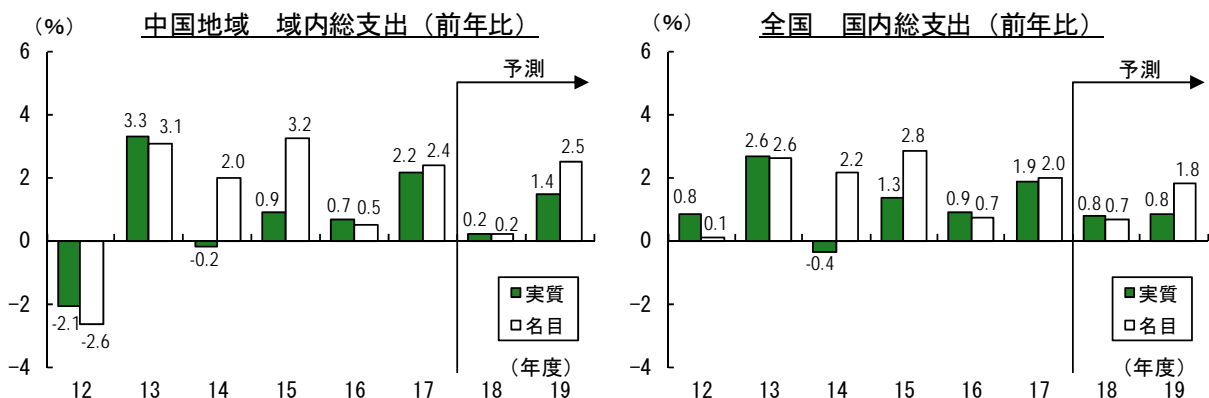
～復旧・復興需要を背景に全国を上回る伸び～

移出入（純）は海外経済が一段と減速するものの、豪雨の影響で下押しされた前年度の反動で増加に転じる。民間設備投資は前年度の企業業績が伸び悩むため力強さを欠く動きとなる。公的固定資本形成は豪雨災害からの復旧・復興に向けた大型補正予算が執行されるため大幅増となる。10月に消費増税が実施されると想定するが、年度を通じてみれば影響は軽微にとどまり、民間最終消費は堅調に推移する。

このように豪雨災害からの復旧・復興需要が顕在化するため、中国地域の実質経済成長率は前年比+1.4%と全国を上回る伸びとなる。

（全国：前年比+0.8%）

なお、米中貿易摩擦の激化や英国の合意なきEU離脱に伴う海外経済の減速、日米物品貿易協定交渉に伴う円高進行、人手不足による復旧・復興関連工事の遅れなどの下振れリスクに留意が必要である。



注：中国地域の15年度までは公表値。16、17年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2017年度 (推計)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.77 (2.4)	30.83 (0.2)	31.60 (2.5)	547.4 (2.0)	551.0 (0.7)	560.9 (1.8)
実質域内(国内)総支出	29.67 (2.2)	29.73 (0.2)	30.16 (1.4)	531.7 (1.9)	535.7 (0.8)	540.2 (0.8)
民間最終消費	15.96 (0.9)	16.07 (0.7)	16.20 (0.8)	298.9 (1.0)	301.0 (0.7)	303.3 (0.8)
民間住宅投資	0.84 (2.8)	0.80 (-5.3)	0.78 (-1.9)	16.0 (-0.7)	15.4 (-4.2)	15.0 (-2.2)
民間設備投資	4.41 (2.6)	4.48 (1.5)	4.54 (1.3)	84.4 (4.6)	87.0 (3.1)	89.2 (2.5)
公的固定資本形成	1.50 (1.8)	1.44 (-4.0)	1.62 (12.7)	26.0 (0.5)	25.4 (-2.3)	25.8 (1.6)
移出入(純)	0.92 (55.8)	0.88 (-4.6)	0.96 (9.1)	—	—	—
輸出	—	—	—	91.4 (6.4)	93.2 (2.0)	94.8 (1.7)
輸入	—	—	—	92.8 (4.1)	94.9 (2.3)	97.8 (3.1)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.4	0.8	1.1
外需寄与度(%)	—	—	—	0.4	-0.1	-0.3
域内(国内)総支出 デフレーター	103.7 (0.2)	103.7 (0.0)	104.8 (1.0)	103.0 (0.1)	102.9 (-0.1)	103.8 (0.9)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	99.3 (2.7)	101.8 (2.5)	103.0 (1.1)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.7 (0.7)	101.5 (0.8)	102.9 (1.4)

- 注:1. 実質値，デフレーターは連鎖方式（2011年基準）による。
 2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
 3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
 「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
 4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… トランプ減税効果が徐々に薄まるため緩やかに減速
- ・ 為替レート……… 横ばい圏内の動き
- ・ 原油価格……… 急落後の価格水準で横ばい
- ・ 財政政策……… 豪雨災害からの復旧・復興関連工事等を実施
- ・ 消費税率……… 2019年10月に8%から10%に引き上げ

	2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.2	2.9	2.5
為替レート(¥/\$)	111	112	112
原油価格(\$/バレル)	57	72	65

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費

～消費増税の影響は軽微にとどまり、堅調に推移～

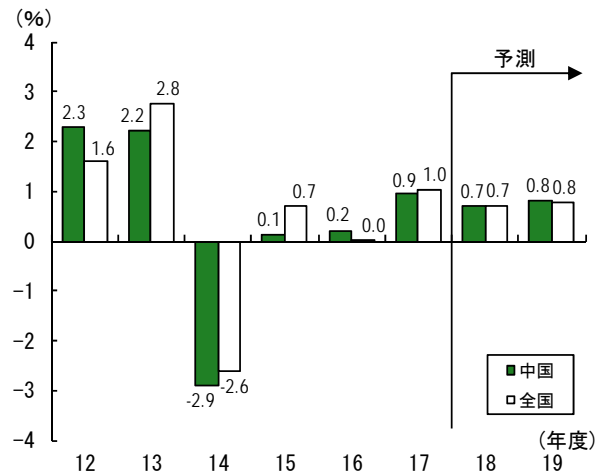
(2018年度)

生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少に伴い就業者数が全国ほど増加しない上、働き方改革等により労働時間が減少する。しかし、雇用者報酬は人手不足や前年度の好調な企業業績を背景に緩やかに増加する。民間最終消費の伸び率は+0.7%と4年連続のプラスとなる。 (全国 +0.7%)

(2019年度)

10月に消費増税が実施されると想定するが、税率の引き上げ幅が小幅な上、軽減税率や自動車関連減税など影響緩和策の充実により、年度を通じてみれば影響は軽微にとどまる。前年度の企業業績が海外経済の減速や原材料費・人件費の高騰、豪雨災害の影響等を受けて伸び悩むものの、労働需給のひっ迫を背景に雇用者報酬は緩やかに増加する。民間最終消費の伸び率は+0.8%と5年連続のプラスとなる。 (全国 +0.8%)

[実質民間最終消費（前年比）]



注：中国地域の16、17年度は当研究所の推計値（以下、同様）
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資

～低金利が下支えとなるものの、建築費の高騰等により減少傾向が続く～

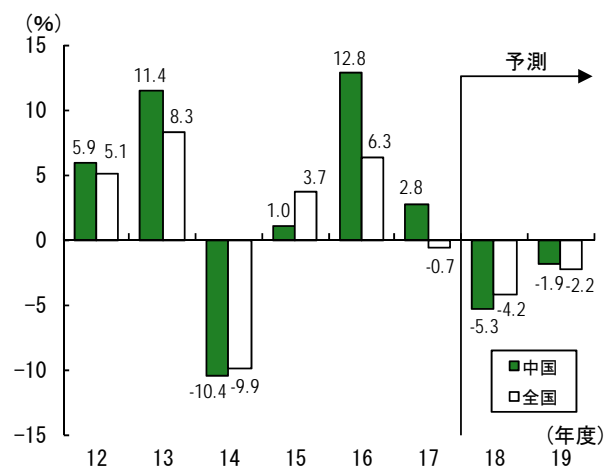
(2018年度)

歴史的に低水準の住宅ローン金利が下支えとなるものの、前年度に大型案件のあったマンション建設が反動減、相続税対策で好調であった貸家建設が一服となるほか、建築費の高騰を受けて注文住宅から割安な分譲戸建へのシフトが進むため住宅投資は減少する。民間住宅投資の伸び率は▲5.3%と4年ぶりにマイナスとなる。 (全国 ▲4.2%)

(2019年度)

建築費の上昇を背景に減少傾向が継続する。なお、消費増税前後の駆け込み需要とその反動は、住宅ローン減税の控除期間の延長など需要変動緩和策が実施されることから相当程度抑制される。民間住宅投資の伸び率は▲1.9%と2年連続でマイナスとなる。 (全国 ▲2.2%)

[実質民間住宅投資（前年比）]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～増加傾向が続くものの、力強さを欠く動き～

(2018年度)

前年度の好業績を背景に増加する。特に能力増強投資や新型軽自動車の立ち上げ投資が増加する自動車がけん引役となる。電気機械では自動車の電装化やIoTの普及により需要が拡大している電子部品で能力増強投資が相次ぐ。ただし、米中貿易摩擦による先行き不透明感の高まりに加え、豪雨の影響を受けて投資を先送りする動きがでるため、民間設備投資の伸び率は全国を下回る+1.5%にとどまる。

(全国 +3.1%)

(2019年度)

人手不足を背景とした省力化投資の拡大が続くものの、前年度の企業業績の伸び悩みを背景に力強さを欠く動きとなる。全国で押し上げ要因となるオリンピック関連投資もないため、民間設備投資の伸び率は+1.3%と引き続き全国を下回る伸びにとどまる。

(全国 +2.5%)

○移出入（純）

～豪雨の影響が薄れて増加に転じる～

(2018年度)

米中貿易摩擦や米国の金利上昇に伴う新興国からの資金流出を背景とした海外経済の減速に加え、豪雨の影響による一時的な生産活動の停滞を受けて移輸出が伸び悩む。その結果、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は8802億円と前年度に比べて430億円程度減少する。

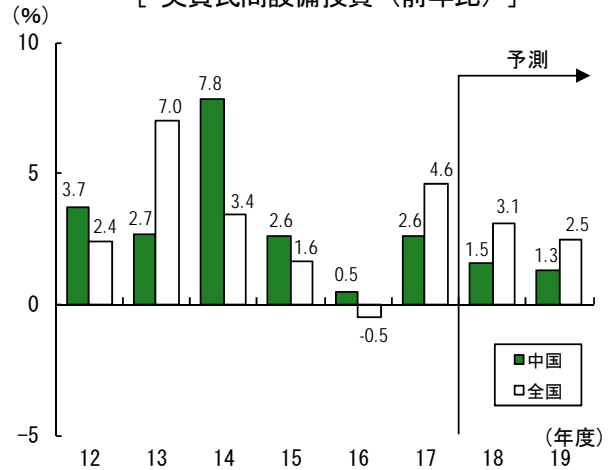
(全国の輸出 +2.0%)

(2019年度)

海外経済が一段と減速するものの、豪雨影響による下押し圧力がはく落するため移輸出は増加する。その結果、移出入（純）は9602億円と前年度に比べて800億円程度増加する。

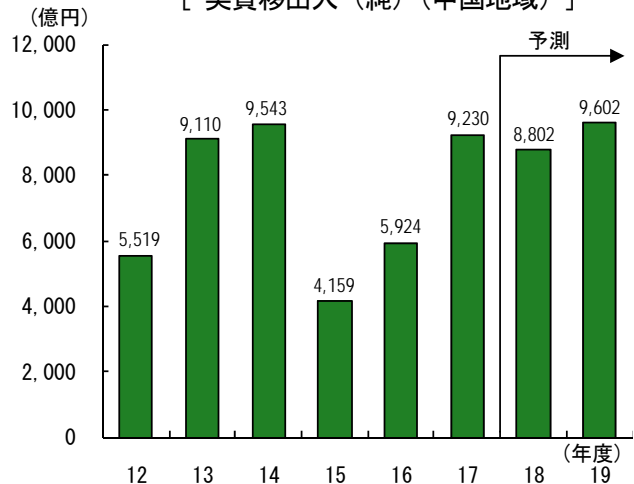
(全国の輸出 +1.7%)

[実質民間設備投資（前年比）]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

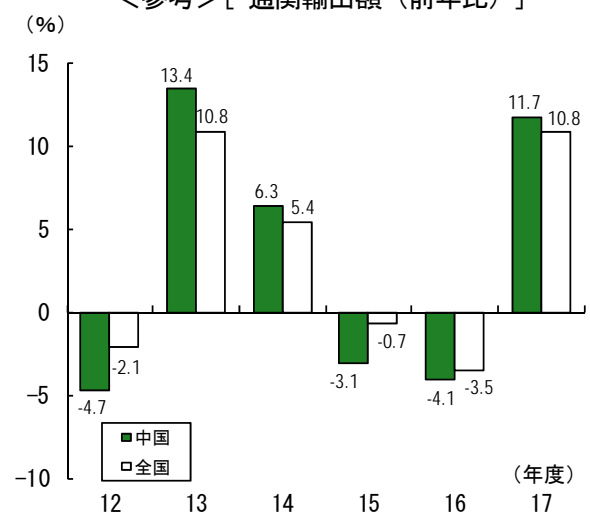
[実質移出入（純）（中国地域）]



注：12～17年度は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」

<参考> [通関輸出額（前年比）]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

以上